

事業名：農業インフラの維持管理集約化促進事業（新規）

担当課：農山漁村づくり課

1 事業の目的

担い手への農地集積を促進するためには、末端農業インフラの維持管理に係る担い手への負担を軽減する必要があるため、担い手の負担軽減につながる管理体制づくりや管理労力の軽減に向けたDX活用による管理システムモデルの構築に一体的に取り組み、維持管理の集約化を図ります。

2 事業の必要性

農業生産活動の継続により食料の安定供給を確保するためには、生産基盤である農地や農業用排水路等を適切に維持管理することが求められます。

一方で、農村地域では、都市部に先駆けて人口減少や高齢化が進行するとともに、総戸数が9戸以下の小規模な農業集落の割合が増加するなど、地域の農業を支える力が減退しています。特に、用排水路や農道といった末端の農業インフラは、これまでは農村に一定の住民がいることを前提に地域の共同活動により維持管理が行われてきましたが、人口減少や高齢化による集落機能の低下を背景に、活動の継続が困難となっています。また、地域住民が管理する農業用施設については、施設の諸元や位置情報等が紙ベースで各々別々に保管されており、必要な情報が即時に閲覧できない状況にあるほか、限られた一部の役員等しか知らないなど、施設の適切な維持管理を行ううえで非効率な状況にあります。

人口減少下においても、農業用施設の適切な維持管理を次の世代へ引き継ぐためには、「人がつながり一体となって取り組む体制づくり」や「施設や施設管理の情報の整理・蓄積」など、「維持管理の集約化」に取り組み、地域の共同活動が将来にわたって継続される体制を構築する必要があります。

3 事業の内容

農業インフラの適切な維持管理に向け、作業を担う活動組織の統合や広域化など、集落間の連携による管理体制の強化と、施設管理情報の集約、データベース化による管理労力の省力化を一体的に進め、次の世代へ引き継ぐ新たな維持管理モデルを構築します。

4 事業の効果

こうした取組は、農業用施設の維持管理に対する担い手農家の負担を軽減しつつ、農地集積という構造改革を後押しすることで、農業の持続的な発展を下支えし、食料の安定供給に寄与します。

5 事業実施期間

令和7年4月 ～ 令和10年3月

6 事業費

6,000千円（県費：3,000千円）
・管理体制の強化 1,000千円
・管理労力の省力化 5,000千円